

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

【基本的な事項】

・期待レベルが「基本」の項目(黄色マーク項目)は、必須記載項目です。

【基本的な事項】

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。

様式第3号

カテ ゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	・人権尊重に関する行動規範を定め、ホームページで公開している。 ・社員の人権意識や認識状況を把握するため、人権アンケートを定期的に実施している。 ・多様性に関する相談窓口を設置し、誰もが安心して相談できる環境を整備している。					○			○		○						○	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・キッツグループで働く全ての社員が相談・通報できる「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置している。 ・ハラスメント行為のない風通しの良い職場づくりを推進するため、ハラスメント防止研修を実施している。					○			○								○	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・労働関連法規の遵守を徹底するとともに、労使一体となった長時間労働の抑制やサービス残業の禁止、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる。									○								
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	・外国人労働者に対して均衡を配慮した処遇を行うとともに、日本語習得や生活面のサポート等、働きやすい労働環境の整備に取り組んでいる。				○				○		○							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・「キッツグループ安全衛生基本理念」及び「キッツグループ安全衛生基本方針」を定め、労働安全衛生の推進体制のもと、安全で快適な職場づくりに取り組んでいる。 ・長坂・伊那・茅野の各工場において、労働安全衛生マネジメントシステム「ISO45001」の認証を取得している。				○				○									
人権・労働	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・本社及び長坂・伊那・茅野の各工場に常勤の保健師・看護師による相談窓口を設置し、社員の心身の健康をサポートしている。 ・毎年ストレスチェックを実施し、早期発見と予防に向けた取り組みを行っている。				○													
7	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・DE&I推進において4つの個別課題を設定し、それぞれの目指す姿を実現するため、女性管理職比率や男性育児休業取得率などのKPIを定めている。 ・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」を取得している。 ・「PRIDE指標2024」においてゴールドの認定を取得している。					○			○		○							

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
8	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	・「キッツグループ健康経営宣言」及び「健康経営取り組み方針～5つの柱～」を定め、産業医、心理カウンセラー、健康保険組合と連携した推進体制のもと、生活習慣病やメンタルヘルスなど、社員の健康管理・増進に取り組んでいる。 ・「健康経営優良法人」に4年連続で認定されている。			○					○									
9	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	・2024年に新たな人財戦略を公表し、個々の施策を実践するための基準となる方針として、「人材育成方針」を定めている。 ・2024年にスキルや技術の習得・伝承・評価するための仕組みとして、Takumi(高度専門職)制度を新たに設けている。 ・2024年に職掌・職種別教育、eラーニング、通信教育、語学教育など、希望する社員が誰でも学ぶことができる教育体系に再構築をしている。				○				○	○								
10	【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	・同一労働同一賃金の原則に基づいた対応を行っている。								○		○							
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の重要課題である「環境負荷ゼロ」に基づき、埋立処分率をKPIとして掲げ、ゼロエミッションを進めている。 ・国内グループ会社の廃棄物担当者に対して定期的に教育を行っている。											○	○		○			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の重要課題である「CO ₂ ゼロ」に基づき、2030年度までに2013年度比90%以上のCO ₂ 削減、2050年度までにカーボンニュートラルを目指している。 ・2022年より国内主要製造拠点で使用する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替えている。							○							○			
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の重要課題である「CO ₂ ゼロ」に基づき、当社及び国内連結子会社におけるCO ₂ 排出量を把握し、環境安全衛生委員会が削減目標の達成状況を進捗管理している。							○						○	○			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・2000年に化学物質の成分や法規制、安全データシートなどの基本情報やラインごとの使用状況を管理する化学物質管理システムを構築し、本システムに登録した化成品情報をもとにPRTR対象物質の集計を行っている。			○			○					○	○					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・自然と共存するモノづくり工場を目指し、2025年に「工場環境価値向上タスク」を発足し、生物多様性保全に向け、保有する緑地や山林の情報の収集・活用などを進めている。						○										○	
16 環境	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の重要課題である「環境負荷ゼロ」に基づき、2030年ウォーターニュートラルをKPIとして掲げ、節水、循環、涵養を進めている。 ・地下水を有効利用するための水処理装置を開発し、茅野工場内にあるKITZグループイノベーションセンターにて設置している。非常用電源と組み合わせることで、災害時にも安心・安全な水の供給を行うことができる。						○											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	・国内外の主要生産拠点でISO14001を取得している。(国内10拠点、海外11拠点)			○			○	○						○	○	○	○	
18	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・「環境・安全衛生ダイジェスト」をホームページおよび冊子形式で発行・公開をしている。													○				

[illegible]

カテ ゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	環境・社会・経済の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
32	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・地下水や土壌への影響を低減するため、2025年より一部の生産ラインでバルブの標準塗料として水性塗料を採用し、VOC排出量の大幅な削減を進めている。				○					○		○	○			○	○		○		
33	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・「社会貢献活動基本方針」及び「社会貢献活動行動指針」を定め、推進体制のもと、活動計画や目標値を定め、活動内容をホームページにて公開している。				○							○					○	○		○	
34	【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)を行っている	応用	環境、社会、経済	・地下水を有効利用するための水処理装置を開発し、茅野工場内にあるKITZグループインベーションセンターにて設置している。非常用電源と組み合わせることで、災害時にも安心・安全な水の供給を行うことができる。 ・2022年よりCO ₂ フリーの信州Greenでんきを導入している。									○	○		○	○	○						
35	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・「コンプライアンスガイドブック」を役員・社員に配布するとともに、社内外へ公表・周知している。 ・毎年、計画的にコンプライアンス教育に関するセミナーを開催するとともに、業務内容に応じた個別のセミナーも実施している。																		○		
36	【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・社長自らが国内外の事業所を直接訪問し、企業理念や経営計画などを説明し、直接対話を行う「KITZ Group Engagement Forum」を2022年より毎年実施している。									○	○									○	
37	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・社長を委員長とする「O&C(クライシス&コンプライアンス)委員会」を設置し、法令及コンプライアンス違反をはじめとする経営リスクの発生を未然に防止するとともに、発生した危機に対して適切かつ迅速に対応できる体制を構築している。 ・内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)を設置し、利用者が安心して利用できる体制を構築している。																			○	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・サステナビリティ経営を円滑かつ効率的に推進するため、経営企画本部内にサステナビリティ推進グループを設置し、経営に近い組織でESG活動を推進している。																			○	
39	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・事業活動に係る想定リスク(全128項目)について「リスクの発生頻度」と「経営に与える影響度」の二軸からリスクの重要性を定期的に判定している。経営会議にて「主要リスク」「重要リスク」を特定し、必要な対策を立案、実施している。																			○	
40	【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組を進めている	応用	環境、社会	・2030年にありたい姿として「テクノロジー／ソリューション」、「事業を通じた環境保全」、「コアビジネス／成長ビジネス」、「多様な人財の活躍」を定め、これらの実現に向けてマテリアリティを特定し、目標およびKPIを設定して取り組みを進めている。																			○	
41	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・ステークホルダーに対し、適時・適切かつ公平な情報開示を行っている。 ・オンライン等を活用し、積極的に対話の機会を設け、建設的な対話によって得られた意見や要望を経営陣にフィードバックし、経営効率と透明性の向上に反映させている。																			○	○
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・事業継続計画(BCP)体制構築をはじめ、防災対策に取り組んでいる。										○		○		○					○	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済	・後継者育成計画を策定し実行している。										○	○								○	

【記載留意事項】

- ・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画(2021年改定版)」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むSDGsに関する内容(水素・燃料電池、4パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど)を活用している場合も併せて記載してください。(次項の【その他独自に行っている取組】も同様。)